



(様式②-1)

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	道路局	交通安全・自転車政策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-1-6 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	12 款	1 項	4 目		
事業名称	放置自転車等移動・保管事業費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他	使用料及び手数料	市債	一般財源
令和4年度	353,147			6,331	346,816		0
補助事業 単独事業	353,147			6,331	346,816		0
令和3年度	363,672			5,331	355,742		2,599
増△減	△ 10,525	0	0	1,000	△ 8,926	0	△ 2,599

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業費	388,964	387,236	405,983							
市債+一般財源	0	0	3,431	400,000	400,000	400,000				
決算	363,604	349,493	340,390	0	0	0				0
市債+一般財源	0	0	783							

事業概要	<p>①放置自転車等移動・保管・返還業務 会計年度任用職員及び委託事業者により、駅周辺の放置自転車等を保管場所へ移動・保管し、利用者等へ返還します。</p> <p>②放置禁止区域指定・変更 状況に応じ、自転車等放置禁止区域の指定・変更を行います。</p> <p>③放置自転車等実態に関する調査 市内鉄道駅周辺の放置自転車等の状況を放置自転車等の対策に資するために調査します。</p>								
事業開始年度	昭和60年度								
根拠法令・方針決裁等	「自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律」「横浜市自転車等の放置防止に関する条例」「横浜市自転車等の放置防止に関する条例施行規則」「放置自転車等の移動、保管及び返還等実施要綱」								
事業目的・効果 (必要性)	昭和60年の「横浜市自転車等の放置防止に関する条例」の施行から、継続的に駅周辺の移動作業などの取組を実施することで、放置自転車等の台数の減少効果が数字に表れていますが、事業を終了することで、駅周辺の駐輪状況が悪化することが懸念されます。自転車等放置禁止区域の見直しを検討していくことで、地域ごとの放置実態に合わせた放置自転車対策を行うことが期待されます。								
根拠・データ等	各年度11月実施の「横浜市内鉄道駅周辺放置自転車等実態調査」 平成26年度実績：14,002台、平成27年度実績：13,853台、平成28年度実績：10,191台、平成29年度実績：8,297台、平成30年度実績：6,572台、令和元年度実績：6,111台、令和2年度実績：5,176台								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
放置自転車等の台数	単位	目標	6,600台未満	6,600台未満	6,600台未満	6,600台未満	6,600台未満	6,600台未満	6,600台未満
	台	実績	6,111	5,176					
自転車等放置禁止区域の指定・変更	単位	目標	3	3	3	3	3	3	3
	駅	実績	3	3					
横浜市内の調査対象駅	単位	目標	137	138	138	139	139	139	139
	台	実績	137	138					
事業スケジュール	<p>①放置自転車等移動、保管場所管理委託 通年</p> <p>②放置禁止区域指定変更 随時</p> <p>③放置自転車等実態に関する調査 11月</p>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	放置自転車等移動・保管・返還業務	322,147	341,073	▲ 18,926	保管場所の統合等事業見直しによる減
②	放置禁止区域指定・変更	11,000	11,000	0		
③	放置自転車等実態に関する調査	20,000	9,000	11,000	事業内容見直しによる増	
④	オリンピック・パラリンピック開催関連事業	0	2,599	▲ 2,599	事業終了に伴う減	
細事業合計		353,147	363,672	▲ 10,525		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	石井 高幸	係長	藤崎 晋	係	清田 明日香
--------------------	----	-------	----	------	---	--------

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	道路局	交通安全・自転車政策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-1-6 2
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	12 款	1 項	4 目		
事業名称	有料自転車駐車場運営事業費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	市債	一般財源
令和4年度	1,688,140			1,688,140		0
補助事業						0
単独事業	1,688,140			1,688,140		0
令和3年度	1,686,076			1,686,076		0
増△減	2,064	0	0	2,064	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
				事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
事業費	1,608,173	1,627,627	1,676,356									
市債+一般財源	0	0	0	1,700,000	1,700,000	1,700,000	1,700,000	1,700,000	1,700,000	1,700,000	1,700,000	1,700,000
決算	1,616,930	1,629,243	1,672,977	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債+一般財源	0	0	466,971									

事業概要	有料市営自転車駐車場の管理・運営を行います。								
事業開始年度	昭和60年度								
根拠法令・方針決裁等	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、横浜市自転車等の放置防止に関する条例、横浜市自転車等の放置防止に関する条例施行規則、有料自転車駐車場整理運営実施要綱								
事業目的・効果(必要性)	放置自転車対策と自転車を利用しやすい環境整備のため、これまでに収容台数約10万台の市営自転車駐車場の整備、運営を行ってきました。その結果、放置自転車の台数が昭和59年度では約73,000台だったのが令和2年度では約5,200台まで減少しました。放置自転車対策に大きく寄与しており、引き続き、市営自転車駐車場の運営を継続していきます。								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>有料市営自転車駐車場の箇所数 &lt;実績推移&gt;平成30年度 242 箇所、令和元年度 241 箇所、令和2年度 241 箇所</li> <li>有料市営自転車駐車場の利用台数【横浜市内鉄道駅周辺放置自転車等実態調査】 &lt;実績推移&gt;平成30年度 102,637 台、令和元年度 102,690 台、令和2年度 93,222 台</li> </ul>								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
利用台数	単位	目標	102,637	102,690	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	台	実績	102,690	93,222					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	・ 通年：駐輪場管理運営委託								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	運営経費等	1,500,311	1,500,031	280	鑑定箇所の変更による増
	②	土地賃借料	187,829	186,045	1,784	賃借料の増
細事業合計			1,688,140	1,686,076	2,064	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	石井 高幸	吉田 聡子	小松 幸彦

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	道路局 交通安全・自転車政策 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-1-6 3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他	新規拡充			
歳出予算科目	会計 12 款 1 項	4	目		
事業名称	自転車活用推進計画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	使用料及び手数料	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	85,953			68,124	110		17,719
補助事業							0
単独事業	85,953			68,124	110		17,719
令和3年度	89,496			71,462	110		17,924
増△減	△ 3,543	0	0	△ 3,338	0	0	△ 205

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	144,911	136,539	120,176	100,000	100,000	100,000
市債＋一般財源	60,311	27,307	17,496	30,000	30,000	30,000
決算						
事業費	128,744	118,602	101,861			
市債＋一般財源	57,875	19,810	10,669			

事業概要	平成31年3月に策定した「横浜市自転車活用推進計画」に基づき、「賑わいと回遊性のあるまちづくりを目指し、日常からレジャーまで、誰もが安心して快適に楽しめる自転車環境をつくる」ことを基本理念として、その実現に向けて4つのテーマを設け、各施策を推進します。							
事業開始年度	平成29年度							
根拠法令・方針決裁等	自転車活用推進法、自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、交通安全対策基本法 神奈川県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例、横浜市自転車等の放置防止に関する条例、同条例施行規則、横浜市自転車等 施策検討協議会条例							
事業目的・効果 (必要性)	<p>自転車は便利で身近な乗り物であり、様々な場面で活用されていますが、基本的なルールやマナーが守られておらず自転車関係事故も多く発生しています。また一部の地域では放置自転車が依然として課題となっています。</p> <p>自転車・歩行者双方の安全を図り、生活を豊かにする視点での自転車活用を推進し、自転車を横浜らしいまちづくりに活かす取組を行う必要があります。</p> <p>自転車の利用ルールやマナーの啓発など、計画に基づき取組を進めることは放置自転車台数の減少にもつながります。</p> <p>附属機関の有識者からの意見も参考に計画の進捗管理を行い、計画の指標の設定や見直しを検討していくことで自転車活用の推進につなげます。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自転車活用推進計画（平成30年6月策定）</li> <li>・各年度11月実施の「横浜市内鉄道駅周辺放置自転車等実態調査」</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
自転車マナー アップ監視員 配布区数	単位	目標	18	18	18	18	18	18
	区	実績	18	18				
横浜市自転車 等施策検討協 議会開催	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	回	実績	1	3				
自転車関係交 通事故件数	単位	目標	1,800件以下	1,800件以下	1,800件以下	1,800件以下	1,800件以下	1,800件以下
	件	実績	1,665	1,593				
事業スケジュール	<p>①自転車マナーアップ監視員等 通年</p> <p>②自転車等施策検討協議会 10月、3月</p> <p>③自転車活用推進計画の推進（サイクルスタンプラリーの実施） 9～10月</p> <p>シェアサイクル事業（社会実験開始） 4月</p> <p>④まもる施策推進、広報啓発事業 通年</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	自転車マナーアップ監視員等	58,958	63,264	▲ 4,306
②	自転車等施策検討協議会	674	758	▲ 84	実績に伴う減
③	自転車活用推進計画の推進	12,310	9,010	3,300	事業追加による増
④	交通安全の広報・啓発	7,245	8,802	▲ 1,557	見直しに伴う減
⑤	中学・高校生向け自転車交通安全教室	2,630	2,600	30	実績に伴う増
⑥	自転車保険の啓発	4,136	5,062	▲ 926	実績及び見直しによる減
	細事業合計	85,953	89,496	▲ 3,543	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	石井 高幸	吉田 聡子	藤波 怜

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	道路局 交通安全・自転車政策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-1-6 4
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他	4	目		
歳出予算科目	一般会計 12 款 1 項				
事業名称	民営施設整備助成費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	市債	一般財源
令和4年度	10,000			10,000		0
補助事業						0
単独事業	10,000			10,000		0
令和3年度	10,000			10,000		0
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	20,000	10,000	10,000
市債+一般財源	0	0	0
決算			
事業費	14,730	2,120	4,020
市債+一般財源	0	0	0

令和5年度	令和6年度	令和7年度
10,000	10,000	10,000
0	0	0

事業概要	横浜市自転車等の放置防止に関する条例に基づき、指定されている自転車等放置禁止区域内において民営自転車駐車を整備する事業を行う者に対し、「整備費」を補助し、民営自転車駐車の育成を図ります。							
事業開始年度	平成元年度							
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> <li>自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律</li> <li>横浜市自転車の放置防止に関する条例</li> <li>横浜市民営自転車駐車場整備費補助金交付要綱</li> <li>昭和60年4月 方針決裁</li> </ul>							
事業目的・効果(必要性)	<p>民営自転車駐車の育成及び整備促進を目的に、昭和60年8月に利子補給制度として開始しました。その後、民営自転車駐車場育成の必要性が増したため、平成元年に「横浜市民営自転車駐車場建設費補助金交付要綱」を制定しました。</p> <p>横浜市自転車等の放置防止に関する条例に基づき、指定されている自転車等放置禁止区域内において民営自転車駐車を整備する事業を行う者に対し、「整備費」を補助し、民営自転車駐車の育成を図ります。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律</li> <li>各年度11月実施の「横浜市内鉄道駅周辺放置自転車等実態調査」</li> </ul> <p>民営自転車駐車場収容台数推移 平成30年 57,543台、令和元年 58,613台、令和2年 59,934台</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
助成台数	単位	目標	500	250	400	400	400	400
	台	実績	53	119				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	随時、受付							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
①	民営施設整備助成費	10,000	10,000	0	
	細事業合計	10,000	10,000	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	石井 高幸	植竹 秀樹	續橋 佑介

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	道路局 交通安全・自転車政策 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-1-6 5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計 12 款 1 項	4	目		
事業名称	交通安全推進事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	35,241			26		35,215
補助事業						0
単独事業	35,241			26		35,215
令和3年度	37,740			26		37,714
増△減	△ 2,499	0	0	0	0	△ 2,499

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	35,352	34,914	38,074
市債+一般財源	35,329	34,891	38,049
決算			
事業費	34,354	36,413	25,253
市債+一般財源	34,336	36,135	25,115

令和5年度	令和6年度	令和7年度
35,241	35,241	35,241
35,215	35,215	35,215

事業概要	交通事故件数及び死傷者数の減少を図るため、交通安全対策の総合的な実施計画を策定して交通安全教育や交通安全意識の普及・啓発活動などを行い、交通安全意識の高揚により交通事故抑止を図ります。							
事業開始年度	昭和45年度							
根拠法令・方針決裁等	交通安全対策基本法、横浜市交通安全対策会議条例							
事業目的・効果 (必要性)	交通事故件数・死傷者数の減少のため、各世代・対象にあわせた効果的な交通安全教育・啓発に取り組む必要があります。特に、課題である未就学児を含む子どもに対する交通安全教育や、高齢運転者の事故防止に取り組みます。また、季節ごとの交通安全運動や強化月間を関係機関・団体等と連携して取り組みます。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・横浜市の交通事故発生件数 令和元年度：8,398件 令和2年度：7,398件</li> <li>・全国の交通事故発生件数 令和元年度：381,237件 令和2年度：309,178件</li> <li>・横浜市の交通事故死者数 令和元年度：50人 令和2年度：48人</li> <li>・全国の交通事故死者数 令和元年度：3,215人 令和2年度：2,839人</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
交通事故死者数	単位	目標	55	55	45	45	45	45
	人	実績	50	48				
幼児交通安全訪問指導	単位	目標	185	280	280	280	280	280
	回	実績	233	181				
はまっ子交通安全教室	単位	目標	220	220	234			
	回	実績	220	108				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度：第10次横浜市交通安全計画策定（平成28年度～平成32年度）</li> <li>・令和3年度：令和3年度横浜市交通安全実施計画策定（単年度計画）</li> <li>・令和4年度：令和4年度横浜市交通安全実施計画策定</li> </ul> 以後、毎年度交通安全実施計画を策定							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	交通安全関連会議	801	801	0
②	交通安全運動推進	1,582	1,748	▲ 166	実績に伴う減
③	幼児の交通安全対策	12,598	13,431	▲ 833	事業内容の精査による減
④	児童の交通安全対策	660	660	0	
⑤	高齢者の交通安全対策	270	1,770	▲ 1,500	事業見直しによる減
⑥	横浜市交通安全協会補助金	19,330	19,330	0	
	細事業合計	35,241	37,740	▲ 2,499	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	石井 高幸	藤崎 晋	今村 麻衣